# 2002年度 連結業績ハイライト

# [米国会計基準]

# 住友商事株式会社

								【小田艺	「司李午」					上 久 同 于 怀 以 厶 止	
									単位:億円(億円未満四捨五入						
当期の経営成績	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期 金額	引比 		当期実績の概要			次期の見通し	次期見通し (2003年度)	当期 (2002年度)	当期 金額	比 増減率(%)	次期見通しの概要	
5 上 高	92,296	96,454	4,158	4.3						93,000	92,296	704	0.8		
c	4,964	4.873	92		<u>売上総利益</u> エム・エス・コミ	ュニケーションス <sup>′</sup> 、三	E井住商建材が連結F	子会社から	元	5,250	4,964	286	5.8	売上総利益	
ロ エ 減 村 皿  販売費及び一般管理費	4,063	4,073	55		(好調ピジネス				デース	4,220	4,964	157	3.9	引き続き事業基盤の拡大や新規買収を進めることに加え 住商情報システムやサミットなど主要な子会社の業績も	
がれる。 貸倒引当金繰入損益	4,000	4,000	28			・欧州・アシアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業基盤拡大、トルコ輸入自動車販売事業業績改善(輸送機・建機)		貸倒引当金繰入損益	30	4,000	22	261.9	堅調に推移		
は、	893	884	20	1.0		システム好調(情: 連事業やサミット	報産業) ・など小売事業(生活産	[業)	東国ココ立族八須血     営業 利益	1,000	893	107	12.0	販売費及び一般管理費	
5 乗 № 血  利息収支	60	138	 77		・首都圏マン		スビル賃貸事業(生活資	が·建設不動産)	章 業 型 <u>= = = = = = = = = = = = = = = = = = </u>	80	 60	20	33.2	事業基盤の拡大など、主に売上総利益の増加に 見合って増加	
				56.3		・需要減退の影が国内プロック・支	钐響を受けた国内取引 え社・支店)	I				20			
受取配当金	64	67	3	4.2	·農薬取引	などの不振(化	· (学品)		受取配当金	60	64	) 4	5.9	貸倒引当金繰入損益	
有価証券売却損益	167	278	112		販売費及び一 事業基盤の		(付費用の増加、ソフトウ	17償却費の増加	有価証券売却損益	450	167	550		不透明な経済環境を考慮した数値を織込んでいる	
有価証券評価損	661	505	156	31.0	利息収支				有価証券評価損	150	661	558	-	利息収支	
不動産評価損	204	-	204	-		注利低下による	改善		不動産評価損		204			事業基盤の拡大に伴う長期資金の増加など	
その他の損益	10	244	254		有価証券売却		マビタルゲインの減少		その他の損益		10	)		その他	
说 引 前 利 益 	188	830	642		有価証券評価		(27117 17 05 11 74 75		税 引 前 利 益	830	188	642	340.7	大口の損失の発生は見込まれていないが、 不透明な経済環境を考慮した	
法人税等	60	328	388		·上場有価	証券評価損	425(うち、金融機関59 証価場 236	銘柄 346)	法人税等	315	60	375	-		
悦 引 後 利 益 	249	502	254	50.5	・非上場有価証券・ファンド評価損 236			税 引 後 利 益 	515	249	266	107.1	持分法による投資損益 ・ジュビターテレコム、パッヒジャウ・プロジェクトのPT.NNTの業績改		
少数株主損益 持分法による投資損益	64	52	11	21.5	その他の損益・退職給付		銅地金取引に係る和	解金の減少	少数株主損益 持分法による投資損益	65	64	1	2.3	·引き続き住商リースの業績が好調に推移	
(税引後)	98	2	96	-	持分法による		- <del>sta</del> u a Nikiba a'n	カ'ニンシカ'ナンドの社会子	(税引後)	150	98	52	53.6		
当期純利益	283	452	169	37.5			E商リース、ジュピター・プロ こどの関連会社化によ		当期純利益	600	283	317	112.2		
償却前業務利益(稅引後) + 持分法投資損益	622	462	160	34.7					償却前業務利益(稅引後) + 持分法投資損益	736	622	114	18.3		
当期のセグメント情報		売上総利益			営業利益			月純利益	当期の財政状態	当期	前期	増減		補足説明	
	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比	当期 (2002年度) (200	前期 前期比 01年度)		(2002年度)	(2001年度)	<b>省</b> 测		<b>惟</b> 足就明	
金属	372	366	6	92	2 89	3	63	45 19	総資産	48,637	48,526	111		株主資本比率 総資産の増加、及び株価下落や円高の影響により	
輸送機·建機	862	785	77	167	127	40	56	44 13	株主資本	6,263	6,504	241		株主資本が減少したことに伴い、0.5まイント悪化	
幾電	286	306	20	43	3 47	5	18	41 22	 株主資本比率	12.9%	13.4%	0.5pt悪化		Working Capital 長期性資金へのシ가を促進すると共に、手許流動性を	
青報産業	409	419	11	52	2 35	17	85	63 22	Working Capital	3,469	1,945	1,524		確保したことにより増加	
化学品	236	255	20	32	36	4	11	19 8	有利子負債(現預金NET)	25,028	25,288	260		D/E Ratio(NET) 有利子負債は減少したものの、株主資本が減少した	
資源・エネルギー	316	301	16	45	41	4	39	25 14	D/E Ratio (NET)	4.0倍	3.9倍	0.1pt悪化		ことに伴い、0.1 ボイント悪化	
生活産業	861	819	41	105	89	16	53	51 2	NAME OF THE OWNER O						
生活資材·建設不動産	484	426	58	176	111	65	16	30 14	当期のキャッシュ・フロー	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)			補足説明	
金融 · 物流	155	145	10	20	20	1	20	13 7	営業活動によるキャッシュ・フロー	670	727				
国内ブロック・支社・支店	512	531	19	50	78	28	49	41 90						フリーキャッシュ・フロー 営業活動では、順調に資金を創出し、キャッシュ・インとなった	
每外現地法人·海外支店	593	591	2	78	85	7	71	79 8	投資活動によるキャッシュ・フロー	599	788			一方、投資活動では、よりリターンの高い資産への戦略的 投資等を実施した。	
計	5,085	4,945	140	859	758	101	384	449 65	< フリーキャッシュ・フロー >	<72>	< 61>			結果、フリーキャッシュ・フローは若干のプラス	

104

169

452

126

884

92

101

283

34

893

72

4,873

120

4,964

消去又は全社

連結

48

92

財務活動によるキャッシュ・フロー

換算差額

キャッシュの増減額

430

25

476

267

252

財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達の安定化と手許流動性の拡充のため、 短期性資金から長期性資金へシフトを図るとともに 現預金を増加

# 2003年 3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

2003年 4月30日

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053

上場取引所 東大名福 本社所在都道府県 東京都

(URL <a href="http://www.sumitomocorp.co.jp">http://www.sumitomocorp.co.jp</a>)

代 表 者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 中島 敬二 TEL 03-5166-3089 主計部長 中村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2003年 4月 30日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2003年 6月 20日

米国会計基準採用の有無 有

#### 1. 2003年 3月期の連結業績(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

1. 2000年 5月初90年紀未順(2002年 7月 1日 2000年 5月 51日)

(1)連結経営成績 (表示金額は百万円未満四捨五入) 業 利 税引前利益 当期純利益 売  $\vdash$ 高 랠 益 百万円 % 百万円 % 百万円 % 百万円 0/0 2003年 3月期 4.3 1.0 77.3 9,229,576 89,286 18,833 28,280 37.5 2002年 3月期 9,645,379 4.3 88,368 0.5 83,008 4.0 45,216 12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年 3月期	26.58	26.18	4.4	0.4	0.2
2002年 3月期	42.49	41.59	7.1	1.7	0.9

 (注)
 持分法投資損益
 2003年 3月期
 9,768百万円
 2002年 3月期
 209百万円

 期中平均株式数(連結)
 2003年 3月期
 1,063,908,266株
 2002年 3月期
 1,064,206,644株

会計処理の方法の変更無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社 及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

### (2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2003年 3月期	4,863,695	626,250	12.9	588.84	
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14	

(注)期末発行済株式数(連結) 2003年 3月期 1,063,532,848株 2002年 3月期 1,064,192,949株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

(0)~~	5)た品(1)2 2 1 6 1000											
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物								
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高								
	百万円	百万円	百万円	百万円								
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358								
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726								

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 534社 持分法適用関連会社数 187社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 68社 (減少) 57社 持分法(新規) 23社 (減少) 33社

### 2.2004年 3月期の連結業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日 )

	売 上 高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	9,300,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益

56円 42銭

当社の中期経営計画「AAプラン」での利益計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。 上記業績予想に関連する事項は、連10~連11ページをご参照下さい。

見通しに関する情報はあくまでも当社経営陣の開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであります。したがって、株主・投資家の皆様には、これらの情報のみに全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を逐次改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。

# 連結損益計算書

# [米国会計基準]

(単位:百万円) 住友商事株式会社

科目	当 期	前 期	前其	月比
科 目 I	(2002年度)	(2001年度)	金額	増減率
				%
売 上 高	9,229,576	9,645,379	415,803	4.3%
売上総利益	496,449	487,274	9,175	1.9%
(売上総利益率)	( 5.38%)	(		
販売費及び一般管理費	406,334	400,839	5,495	1.4%
貸倒引当金繰入損益	829	1,933	2,762	-
常業利益 	89,286	88,368	918	1.0%
その他の収益・費用				
利息収支	6,006	13,752	7,746	56.3%
受取配当金	6,373	6,653	280	4.2%
有価証券損益	49,442	22,628	26,814	118.5%
退職給付信託設定益	2,317	14,988	12,671	84.5%
固定資産損益	3,283	2,798	485	17.3%
銅地金取引和解金	2,022	11,512	9,490	82.4%
不動産評価損	20,371	-	20,371	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	12,289	17,048	-
関係会社事業整理等損失	-	7,650	7,650	-
その他の損益	3,870	9,570	5,700	59.6%
その他の収益・費用計	70,453	5,360	65,093	-
税 引 前 利 益	18,833	83,008	64,175	77.3%
法人税等	6,032	32,774	38,806	-
税 引 後 利 益	24,865	50,234	25,369	50.5%
少数株主損益	6,353	5,227	1,126	21.5%
持分法による投資損益(税引後)	9,768	209	9,559	-
当期純利益	28,280	45,216	16,936	37.5%

### 連結損益計算書

期中平均レート(※ドル) (03/3) (02/3) (増減額) (増減率) 124.8 122.2 +2.6 +2.1% 12月決算会社 3月決算会社 121.2 125.9 4.7 3.7%

	<u>(2002年度)</u> 億円	<u>(2001年度)</u> 億円	<u>(増減)</u> 億円	<u>(増減理由)</u>
[売上高]	92,296	96,454	4,158	( 4.3%)… 連結子会社から関連会社への移行 低採算取引の見直し
[売上総利益]	4,964	4,873	+ 92	
[販売費及び一般管理費]	4,063	4,008	55	( 1.4%)
(人件費	2,059	2,026	32	` )
設備経費	759	756	3	
旅費・交通費	176	168	8	
業務委託費	301	306	+ 6	
その他	769	751	17	J

### 売上総利益と販管費の関係について

94

売上総利益

+92

(好調ピジネス)

+ 186

一部の連結子会社が 関連会社に移行した

「エム・エス・コミュニケーションス」

三井住商建材

・欧州・アシア等における自動車ディーラー・ファイナンス事業の基盤拡大 + 54 (+224 +180) ・住商情報システム好調 +21(149 128) ・サミット + 19 (+ 473 + 454))などの小売事業や食品事業 + 23 (+ 77 + 54)

・首都圏マンション販売等の住宅販売事業 + 44(+102 +57)、賃貸事業 + 34(+254 +220) (不調ピジネス)

·市況低迷·需要減退の影響を受けた国内取引(機電事業部門 20(286 306)、国内ブロック 19(512 531))

·農薬取引などの不振 (化学品事業部門 20(236 255))

販管費 5 5

+79

15

134

・サミット、住商情報システム等子会社事業基盤拡大に伴う販管費の増加 31

・新規に連結子会社となった会社の影響 51

・システム高度化に伴うソフトウェア償却費の増加 26

・退職給付費用の増加 30

償却前営業利益

+37

+52

[貸倒引当金繰入損益]	8	19	28 (	- ) √当期 8の内訳 引当 156件 68 取崩 74件 +57
[営業利益]	893	884	+9 (	+1.0%) 貸倒実績率に基づく引当の取崩 +3
[その他の収益・費用]	705	54	651 (	- )
利息収支 〔 受取利息 支払利息	60 249 309	138 323 460	+ 77 ( 74 + 151	+56.3%) {・ドル金利低下 2.0% (1.87% 3.90%)・円金利低下 0.09% (0.10% 0.19%)
受取配当金	64	67	3 (	4.2%) { 当期 64の内訳 4.2%) { (国内) 37 (海外) 27
有価証券損益 ( 有価証券売却損益 ( 有価証券評価損	494 167 661	226 278 505	268 ( 112 156 )	118.5%) 情報通信関連のキャビタルゲインの減少 { 当期 661の内訳 ・上場 425 {金融機関 346 その他 79 ・非上場・ファンド 236(うちIT関連 117) 前期 505の内訳 ・上場 449 {金融機関 421 その他 28
不動産評価損	204	-	204 (	- ) {・関西地区の販売用不動産(6件) 112 ・関東地区の販売用不動産(1件) 20 ・関東地区の賃貸用われど M(1件) 72
その他の損益	39	96	+ 57 (	
[少数株主損益]	64	52	11 (	+ 21.5% )
[持分法による投資損益]	98	2	+96 (	- ) {・ジュピターテレコムの改善 +77( 21 98)、 ・住商リース +4(30 26)、ジュピター・プログラミング
[当期純利益]	283	452	169 (	+4(7 3)などの増益 37.5%) (・エム・エス・コミュニケーションズの関連会社化
[償却前業務利益(税引後) +持分法による投資損益]	622	462	+ 160 (	+34.7%)

# <u>連 結 貸 借 対 照 表</u> [米国会計基準]

(単位:百万円) 住友商事株式会社

資	産の	部		負 債 及	び資本	の部	
期別	当 期	前 期	増 減	期別	当 期	前 期	増減
科目	(2002年度)	(2001年度)		科目	(2002年度)	(2001年度)	
	, ,	,			, ,	, ,	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	324,358	276,726	47,632	短期借入金	615,840	773,829	157,989
定期預金	3,360	7,870	4,510	一年以内に期限の			
有価証券	7,643	5,567	2,076	到来する長期債務	382,164	356,527	25,637
営業債権				営業債務			
受取手形及び				支払手形	115,189	166,565	51,376
短期貸付金	270,737	289,416	18,679	買掛金	728,680	672,954	55,726
売掛金	1,095,814	1,072,464	23,350	関連会社に対する債務	25,565	25,361	204
関連会社に対する債権	138,329	162,454	24,125	未払法人税等	17,075	9,840	7,235
貸倒引当金	9,762	10,683	921	未払費用	47,695	37,456	10,239
棚卸資産	413,091	406,615	6,476	前受金	60,462	64,831	4,369
短期繰延税金資産	29,273	24,203	5,070	その他の流動負債	97,245	113,254	16,009
前渡金	47,802	46,533	1,269	流動負債合計	2,089,915	2,220,617	130,702
その他の流動資産	116,129	133,970	17,841				
流動資産合計	2,436,774	2,415,135	21,639	長期債務			
				(一年以内期限到来分を除く)	2,045,957	1,883,581	162,376
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	9,075	8,544	531
関連会社に対する							
投資及び長期債権	375,743	285,418	90,325	長期繰延税金負債	3,914	14,561	10,647
その他の投資	413,572	583,276	169,704				
長期貸付金				少数株主持分	88,584	74,885	13,699
及び長期営業債権	666,049	680,365	14,316				
貸倒引当金	76,185	83,122	6,937				
投資及び長期債権合計	1,379,179	1,465,937	86,758	資本			
				資本金	169,439	169,439	-
有形固定資産				資本剰余金	189,548	189,548	-
減価償却累計額控除後	761,016	776,346	15,330	利益剰余金			
				利益準備金	17,686	17,686	-
その他の資産	286,726	195,136	91,590	その他の利益剰余金	317,694	297,927	19,767
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価損益	6,262	23,858	30,120
				外貨換算調整勘定	60,287	46,775	13,512
				未実現デリバティブ評価損益	819	941	122
				自己株式	749	376	373
				資 本 合 計	626,250	650,366	24,116
合 計	4,863,695	4,852,554	11,141	合 計	4,863,695	4,852,554	11,141

連結貸借対照表			為替レート(期末) 03/3末 02/3末 増減 増減 増減 1 増減 1 増減 1 増減 1 1 1 1 1 1 1 1
			U\$12月決算会社 119.90 131.95 12.05 9.
	<u> 増減 2002年度</u>	<u>2001年度</u>	U\$3月決算会社 120.20 133.25 13.05 9.
	億円 億円	億円	
【資産】 +111 (48,637 48	,526)		
現金及び現金同等物	+ 476 ( 3,244	2,767)	手許流動性確保のため現預金を積み増し
受取手形及び短期貸付金	187 ( 2,707	2,894)	前期末休日の影響 等
売掛金	+ 234 ( 10,958		自動車ディーラー・ファイナンス事業拡大、燃料取引増加
関連会社に対する債権	241 ( 1,383	, ,	ジュピターテレコムのシンジケートローンによる調達に伴う短期貸付金回収
棚卸資産	+65 ( 4,131		販売不動産減損の一方、燃料・鋼管等が増加
その他の流動資産	178 ( 1,161		前期、銅地金取引和解金未収入金(167)あり
	( .,	.,0.0 /	155/03( \$15-15-12/ \$1114/01 122/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1/ \$1
関連会社に対する	+903 ( 3,757	2,854)	ジュピターテレコムのシンジケートローンによる調達に伴う株主融資実施
投資及び長期債権	000 ( 0,701	2,001 / 11	米国鉄鋼ミル(North Star Steel)への出資 等
その他の投資	1,697 ( 4,136	5,833 )	[上場株式] 663(2,308 2,971)
COROIXA	1,007 ( 4,100	0,000 /	含み益減少 489、評価損計上 425
			住友金属・日商エレクトロニクスへの出資等
			[上場株式以外] 388(1,602 1,990) 評価損計上、社債期限前償還 等
			[その他] 646保険積立金の解約( 450) 等
有形固定資産	153 ( 7,610	7,763)	
(土地)	112 ( 2,646	2,758 ) }	賃貸用オフィスピルの減損、
(建物)	58 ( 3,837	3,895 )	及びオフィスビルの売却等により減少
(機械及び装置)	+ 208 ( 4,649	4,441 )	住商オートリースによる川商タビエ買収等により増加
(減価償却累計額)	218 ( 3,658	3,440 )	
(建設仮勘定)	+ 26 ( 136	110 )	
その他の資産	+ 916 ( 2,867	1,951)	
(無形固定資産)	+ 82 ( 688	606 )	ソフトウェアの取得等により増加
(長期繰延税金資産)	+ 425 ( 538	114 )	√単体赤字決算による増加 +166
(長期前払費用)	+ 336 ( 1,107	771 ) 🥄	、 有価証券含み益減少による繰延税金負債の減少 +183
(その他)	+73 ( 534	461 )	▲ 前払年金費用の増加
【負債】			
有利子負債(Gross)	+ 172 ( 28,306	28,134 )	
(短期借入金)	587 ( 3,262		▶ 短期調達 1,580
(コマーシャルペ -パ -)	994 ( 2,896	3,890 )	★ 長期調達 +1,752 と期安定資金へのシアト
(1年内返済長期借入金)	296 ( 2,774	3,070 ) }/	Net +172
/ 4 (正 中 /管 ) ※ / 末二 (会 ) フェ/キ )		400 \	

9.8%

有利子負債(Gross)	+ 172(	28,306	28,134 )
(短期借入金)	587 (	3,262	3,849 ) }→ 短期調達 1,580 〕
(コマーシャルペーパー)	994 (	2,896	3,890 ) Ј 🚽 長期調達  +1,752   ├ 長期安定資金へのシフト
(1年内返済長期借入金)	296 (	2,774	3,070 ) \ Net + 172
(1年内償還(転換)社債)	+ 552 (	1,048	496 )
(長期借入金)	+1,101 (	14,938	13,837 ) 「円高による影響額 約 500
(社債)	+ 395 (	3,388	2,993 ) 」 【デリパティプ会計(FAS133号)適用の影響 + 140(545 405)
支払手形	514 (	1,152	1,666 ) 前期末休日の影響 等
金掛買	+ 557 (	7,287	6,730) 売掛金見合いで増加

# 【資本】 241 (6,263 6,504)

その他利益剰余金	+ 198 (	3,177	2,979)	 当期純利益 +283、現金配当 85		
未実現有価証券評価損益	301 (	63	239 )	 国内上場株式を中心とした含み益減少	489(23	512)
外貨換算調整勘定	135 (	603	468 )	 円高により悪化		

# 主要経営指標の推移

	99/3末	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末
総資産	53,894	49,046	49,501	48,526	48,637
株主資本	5,697	6,342	6,230	6,504	6,263
株主資本比率	10.6%	12.9%	12.6%	13.4%	12.9%
Working Capital	540	1,875	1,738	1,945	3,469
有利子負債(グロス)	32,479	27,213	27,043	28,134 (27,729	28,306 (27,760)
有利子負債(現預金ネット)	29,028	25,038	24,477	25,288 (24,883	25,028 (24,483)
D/E レシオ(グロス) (倍)	5.7	4.3	4.3	4.3 (4.3	4.5 (4.4)
D/E レシオ(ネット) (倍)	5.1	3.9	3.9	3.9 (3.8	4.0 (3.9)

03/3末、02/3末の( )内はデリバティブ会計(FAS133号)の影響額を控除したもの。

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円) 住友商事株式会社

(丰位・口/川])	工 火 #5	<u> </u>
科目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)
W.W.		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	28,280	45,216
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	71,817	65,624
貸倒引当金繰入損益	829	1,933
有価証券損益	49,442	22,628
退職給付信託設定益	2,317	14,988
固定資産損益	3,283	2,798
不動産評価損	20,371	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	12,289
関係会社事業整理等損失	-	7,650
持分法による投資損益	9,768	
売上債権の増減額	39,720	
棚卸資産の増減額	31,151	
仕入債務の増減額	31,110	·
その他	53,331	23,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,038	72,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	50.000	447 000
有形固定資産の収支	52,269	·
投資有価証券等の収支	36,531	8,157
貸付金の収支	47,327	46,968
定期預金の収支	3,187	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,878	78,823
フリーキャッシュ・フロー	7,160	6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	153,214	9,049
長期借入債務の収支	202,071	28,017
配当金の支払額	8,513	
その他	2,667	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,011	26,651
Wight Co. O. I. I. N. T. N. H.	10,011	20,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	4,640
現金及び現金同等物の増減額	47,632	25,194
現金及び現金同等物の期首残高	276,726	251,532
現金及び現金同等物の期末残高	324,358	276,726

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書

# 当期のキャッシュ・フローの概要

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー + 670億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

・輸送機・建機、生活産業や生活資材・建設不動産などの好調ビジネスによる貢献もあり、順調に 資金を創出。

#### 【営業資産・負債の増減】

・自動車ディーラー・ファイナンス事業拡大等、好調ビジネスを中心に売上債権、棚卸資産が増加。

#### 【その他】

・年金資産への現金拠出等あり。

# **投資活動によるキャッシュ・フロー** <u>599億円</u>

【有形固定資産の収支】

・住商オートリースでのリース資産の取得、自動車ディーラー事業の基盤拡大等により 523 億円のキャッシュ・アウト。

#### 【投資有価証券等の収支】

- ・住友金属工業への増資引受(134 億円)や、米国鉄鋼い(North Star Steel)の鋼管部門の共同 買収(89億円)等の投資によるキャッシュ・アウト。
- ・保険積立金の解約(450 億円)や国内上場株式の売却を行う等、リターンの低い資産からの資金の回 収によるキャッシュ・イン。
- ・結果、ネットでは 365 億円のキャッシュ・イン。

### 【貸付金の収支】

・ジュピターテレコムのシンジケートローンによる資金調達に伴う株主融資の実施(690億円)等により 473億円の キャッシュ・アウト。

#### フリーキャッシュ・フロー

#### + 72億円

### 財務活動によるキャッシュ・フロー + 430億円

・資金調達の安定化・流動性の確保を図るため、長期の資金調達を増加させる一方、短期借入の返済 を進めた。特に金融不安に備え長期資金調達により、手許流動性としての現預金を増加させた。

【補足説明】B/S 上の有利子負債の減少額との関係 (単位:億円)

・B/S 有利子負債増加額

172

・ キャッシュベースの有利子負債増加額

489 (短期 1,532、長期 +2,021)

差額 317 (内訳)円高による有利子負債の減少額 497 デリバティブ会計(FAS133)調整額の増加額 140 (545 405)

子会社の新規連結等による増加額 37

- ・円高による「現金及び現金同等物」に係る換算差額(目減り額)は 25億円。
- ・結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 476 億円増加し 3,244 億円。

# <u>オペレーティング・セグメント情報</u>

# [米国会計基準]

# 住友商事株式会社

# 当 期 (2002年度)

(単位:百万円)

		金属	輸 送 機・建 機	機電	情報産業	化学品	資 源・ エネルギー	生活産業
売	上 高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143
売	上総利益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
営	業 利 益	9,243	16,688	4,251	5,211	3,225	4,499	10,479
当	期純利益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
資	産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461

					生活資材・	金融・物流	国内プロック・	海外現地法人	計	消去又は	連結
					建設不動産	立照 初 加	支社・支店	・海外支店	āl	全 社	连 和
売		上		高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576
売	上	総	利	益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
営	業		利	益	17,597	1,954	5,017	7,759	85,923	3,363	89,286
当	期	純	利	益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	10,134	28,280
資				産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695

# 前 期 (2001年度)

(単位:百万円)

		金属	輸 送 機・建 機	機電	情報産業	化学品	資 源・ エネルギー	生活産業
売	上 高	915,232	1,280,539	1,701,871	464,752	427,071	1,203,170	907,885
売	上総利益	36,602	78,459	30,643	41,946	25,534	30,059	81,925
営	業 利 益	8,905	12,663	4,712	3,482	3,616	4,112	8,908
当	期純利益	4,463	4,357	4,072	6,318	1,864	2,462	5,089
資	産	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404

			生活資材・	金融・物流	国内プロック・	海外現地法人	計	消去又は	連結
			建設不動産	立照・初川	支社・支店	・海外支店	āl	全 社	连 和
売	上	高	613,214	105,064	1,706,893	1,001,664	10,327,355	681,976	9,645,379
売	上 総 利	益	42,616	14,546	53,077	59,090	494,497	7,223	487,274
営	業利	益	11,110	2,007	7,823	8,480	75,818	12,550	88,368
当	期純利	益	2,970	1,345	4,124	7,879	44,943	273	45,216
資		産	480.349	152.510	590.681	477.281	4.214.646	637.908	4.852.554

#### 【売上総利益】

[元上総刊金]				
(単位:億円)	<u>当期</u>	<u>前期</u> (2001年度)	<u>前期比</u>	主な増減内容
金属	372	366	6	アジ・アコイルセンター事業業績改善
輸送機・建機	862	785	77	欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業拡大による増益
機電	286	306	20	国内需要低迷により内販会社減益
情報産業	409	419	11	シスストム関連売上好調により住商情報システム増益の一方、エム・エス・コミュニケーションズの子会社から関連会社への移行により減益
化学品	236	255	20	CIS・中東向け農薬ピジネス取引減少、国内需要低迷による内販会社減益
資 源 ・ エ ネ ル キ゚ -	316	301	16	LPG取引好調、豪州石炭事業の好調持続
生活産業	861	819	41	サミットなどの小売事業や食品事業が好調
[農水産]	255	245	10	
[繊維]	41	36	5	
[消費流通]	565	538	27	
生活資材・建設不動産	484	426	58	首都圏マンション販売やオフィスピル賃貸事業などの不動産関連事業が好調、三井住商建材の子会社から
[生活資材]	129	150	22	関連会社への移行による影響あり
[建設不動産]	356	278	78	
金融・物流	155	145	10	保険事業、物流事業子会社の増益
国内プロック・支社・支店	512	531	19	国内市況・需要低迷により減益
海外現地法人·海外支店	593	591	2	鋼管・鋼材ビジスス等の不調やアルゼンチンパソの切下げによる損失などで米州が減益の一方、アジア現地法人の好調等により増益
計	5,085	4,945	140	
消去又は全社	120	72	48	
連結	4,964	4,873	92	

### 【当期純利益】

【当规能型画】				
(単位:億円)	<u>当期</u>	<u>前期</u>	前期比	主な増減内容
金属	(2002年度)	45	19	アジ・アコイルセンター事業業績改善
輸送機・建機	56	44	13	国内外の自動車ディーラー・ファイナンス事業拡大に伴う増益
機電	18	41	22	株式評価損等により減益
情報産業	85	63	22	株式評価損が増加した一方、ジュピターテレコムやジュピター・プログラミングなどの持分法損益が改善
化学品	11	19	8	CIS・中東向け農薬ピジネス取引減少等により減益
資 源 ・Iネルギ -	39	25	14	LPG取引好調、豪州石炭事業の好調持続
生活産業	53	51	2	サミットなどの小売事業や食品事業が好調
[農水産]	33	23	10	
[繊維]	4	4	0	
[消費流通]	16	24	8	
生活資材・建設不動産	16	30	14	首都圏マンション販売やオフィスピル賃貸事業などの不動産関連事業が好調の一方、不動産評価損や
[生活資材]	22	21	1	事業売却損により減益
[建設不動産]	6	8	14	
金融・物流	20	13	7	保険事業増益、住商リースなどの持分法損益改善
国内プロック・支社・支店	49	41	90	不動産評価損に加え、国内市況・需要低迷により減益
海外現地法人·海外支店	71	79	8	アジア現地法人が増益の一方、鋼管・鋼材ビジネス取引減少やアルゼンチンパソの切下げによる損失等で米州が減益
計	384	449	65	
消去又は全社	101	3	104	退職給付費用やソフトウェア償却費の増加に加え、銅地金取引和解金など減少
連結	283	452	169	

# 【資産】

(単位:億円)	当期	<u>前 期</u>	<u>増 減</u>	主な増減内容
	(2002年度)	(2001年度)		
金属	3,441	3,141	299	薄板市況好転による売上債権増加、野村貿易の鉄鋼事業買収、North Star社買収
輸送機・建機	7,649	7,382	267	欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業拡大による増加、国内オートリース事業拡大によるリース資産増加
機電	4,512	4,212	300	アジア向け電力設備案件の売掛金等増加
情報産業	3,392	2,914	478	ジュピターテレコムのシンジケートローンによる調達に伴う株主融資実施により増加
化学品	1,865	2,048	183	農薬取引の減少等に伴う売上債権減少
資 源 ・ エネルギ -	3,095	2,667	428	石油関連製品の取引増に伴う売上債権増加
生活産業	2,715	2,774	59	子会社の連結対象除外による減少
[農水産]	1,269	1,307	38	
[繊維]	264	230	34	
[消費流通]	1,178	1,238	60	
生活資材・建設不動産	4,496	4,803	308	マンション販売や不動産評価損による販売用不動産減少、固定資産売却による減少
[生活資材]	1,111	1,165	53	
[建設不動産]	3,385	3,641	255	
金融・物流	1,615	1,525	90	貴金属リ-ス取引増によるリ-ス債権増加など
国内プロック・支社・支店	5,698	5,907	209	国内市況·消費低迷に伴う売上減少及び不動産評価損により減少
海外現地法人·海外支店	5,037	4,773	264	米州におけるNorth Star社買収、シンガポール法人での燃料取引増加等による売上債権増加
計	43,514	42,146	1,368	
消去又は全社	5,122	6,379	1,257	株式売却・評価損、保険積立金の解約等により減少
連結	48,637	48,526	111	

# 連結対象会社の状況

# 1. 連結対象会社数

-					<u>当期</u>	(2002年	F <u>度)</u>	前期	<u>前期(2001年度)</u>			(増加)		<u>(減少)</u>		
					国内海外				国内	海外		国内	海外	国内		海外
連	結	子	会	社	534	180	354	523	185	338	68	18	50	57	23	34
持	分 法	適	用会	社	187	83	104	197	87	110	23	8	15	33	12	21
合				計	721	263	458	720	272	448	91	26	65	90	35	55

「当期より連結対象となった主な会社 ]

事業内容(所在国) 出資比率 SUMMIT ETOILETE TUBE 油井管製造会社への出資(アメリカ) 100.00% THAI STEEL SERVICE CENTER コイルセンター(タイ) 64.60% 川商オートリース 自動車リース及び販売(日本) 52.90% アイジー工業 外壁材等の金属製品製造・卸元(日本) 44.30% 上海大衆佐川急便物流有限公司 小口配送事業(中国) 24.50%

#### [ 当期より連結対象外となった主な会社]

上河内開発 売却(ゴルフ事業)

日本メタルサイト 清算

住商リテイルストアース住商ト・ラック、ストアース・への統合住商プ・ラスケム住友商事プ・ラスチックへの統合エスシー・コムテクス住商エクトロウスへの統合

### 2. 黒字会社数・赤字会社数

	<u>当</u> 期	](2002年)	度)	前期	月(2001年)	度)	前期比			
	黒字	赤字	合 計	黒字	赤字	合 計	黒字	赤字	合 計	
国 内	201	62	263	201	71	272	0	9	9	
海外	381	77	458	390	58	448	9	19	10	
合 計	582	139	721	591	129	720	9	10	1	

(黒字比率) (81%)

# 3. 黒字額・赤字額(持分損益)

									・心コノ
	<u>当期(2002年度)</u>			<u>前期</u>	(2001年)	<u>度)</u>		前期比	
	黒字額	赤字額	合 計	黒字額	赤字額	合 計	黒字額	赤字額	合 計
金属	52	11	41	35	8	26	17	2	15
輸 送 機・ 建 機	95	27	68	90	32	58	5	5	10
機電	17	8	8	16	6	11	0	3	3
情 報 産 業	49	31	18	37	109	72	12	78	91
化 学 品	28	7	21	21	8	13	7	1	7
資 源・エネルキ゛-	49	14	34	41	7	34	8	7	0
生 活 産 業	65	10	55	40	21	19	25	11	36
生活資材・建設不動産	19	89	70	15	19	4	4	70	66
金融・物流	24	2	22	17	2	16	7	0	7
国内プロック・支社・支店	31	5	26	21	2	18	10	2	8
海外現地法人・海外支店	87	8	79	92	3	89	5	5	10
そ の 他	56	11	45	49	17	32	7	6	13
合 計	571	223	348	473	233	239	98	10	108

# 連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

(単位:億円)							
<u>会 社 名</u>	<u>持分比率</u> (2002年度末)	<u>(2001年度)</u> <u>実績</u>	(持分損益) (2002年度) <u>実績</u>	<u>(2003年度)</u> <u>予想</u>	<u>事業内容</u>		
. △目 ·							
<金属>	400.00%		40.0	0.0	**************************************		
ASIAN STEEL COMPANY	100.00%	5.5	12.0	6.9	東南アジアにおけるコイルセンターの統括		
<輸送機・建機>	50.00%	40.0	40.7	04.0			
住商オートリース	52.90%	16.2			自動車及び自動車関連商品のリース(02/3末は、54.90%)		
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34%	8.7	9.9		自動車小売金融サービ 7事業(02/3末は、96.23%)		
大島造船所	34.11%	4.9			鋼船の製造(02/3末は、35.00%)		
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00%	5.8	5.5	0.1	自動車ディーラーの持株会社		
< 機電 >							
MOBICOM CORPORATION	39.60%	3.8	4.7	4.8	移動体通信サービス事業(02/3末は、44.44%)		
<情報産業>							
住商情報システム	40.00%	16.5	20.0		ソフトウェア開発		
エム・エス・コミュニケーションス゛	50.00%	7.6	7.6	7.8	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売の仲介		
ジュピター・プログラミング	50.00%	2.7	7.1	8.0	委託放送事業•番組供給事業		
SUMITRONICS ASIA HOLDING	100.00%	1.7	5.5	6.1	アジアスミトロニクス・グループ会社の統括		
ジュピターテレコム	28.35%	97.8	21.4	-	CATV局の統括運営(02/3末は、36.28%)		
<化学品>							
住友商事プラスチック	100.00%	3.4	10.1	6.4	  合成樹脂の国内・貿易取引		
CANTEX	100.00%	0.4	4.2	8.7	  塩化ピニールパイプ製造・販売		
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00%	21.9	32.0	31.3	┃ ┃豪州オーキークリーク原料炭プロジェクト等への投資		
  住商エルピーガス・ホールディングス	100.00%	4.2	6.6	7.9	  LPGの充填及び販売		
  住商石油	100.00%	4.1	4.5	5.3	  石油製品の販売・ガソリンスタンド経営		
  ヌサ・テンカ <sup>*</sup> ラ・マイニンク <sup>*</sup>	74.28%	0.1	1.8	13.5	  インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの		
(内、PT.NNT持分法損益)		(12.4)	(9.0)	(23.8)	投融資(権益持分 35%)		
<生活産業>							
住商フルーツ	100.00%	2.0	19.5	3.2	青果物の輸入販売		
サミット	100.00%	12.5	17.3	17.5	スーパ゜ーマーケット		
<生活資材・建設不動産>							
住商セメント	100.00%	4.2	4.0	4.6	生コンクリート、セメント等の販売		
エス・シー・プロパティーズ	100.00%	6.3	81.4	7.1	不動産の保有・賃貸		
< 金融• 物流 >							
住商プルーウェル	100.00%	1.2	3.7	3.5	損害保険·生命保険代理業		
<海外現地法人>							
米国住友商事	100.00%	40.8	37.6	52.2	輸出入及び卸売業		
欧州住友商事ホールディング	100.00%	15.8	13.1	15.8	輸出入及び卸売業		
シンガポール住友商事	100.00%	7.0	7.0	7.2	輸出入及び卸売業		
在中国現地法人8社	-	4.1	6.4	7.1	輸出入及び卸売業		
オーストラリア住友商事	100.00%	5.7	5.0	5.1	 輸出入及び卸売業		
< その他 >							
L 住商リース	33.91%	26.4	30.2	37.6	  総合リ-ス		
		1			L		

2001年度の金額は、米国会計基準の金額に組替えております。

# 2003年度 業績予想

想定為替レ-ト: 年間 115~130円/US\$

年間平均 120円/US\$

(単位:億円)

売上高	93,000			
		92,296	+ 704	+ 0.8%
売上総利益	5,250	4,964	+ 286	+ 5.8%
販売費及び一般管理費	4,220	4,063	157	3.9%
貸倒引当金繰入損益	30	8	22	261.9%
営業利益	1,000	893	+ 107	+ 12.0%
金融収支	20	4	24	-
√ 利息収支	80	60	20	33.2%
し 受取配当金	60	64	4	5.9% ]
その他	150	708	+ 558	-
税引前利益	830	188	+ 642	+ 340.7%
法人税等	315	60	375	-
税引後利益	515	249	+ 266	+ 107.1%
少数株主損益	65	64	1	2.3%
持分法による投資損益(税引後)	150	98	+ 52	+ 53.6%
当期純利益	600	283	+ 317	+ 112.2%

賞却前業務利益(税引後)+持分法投資損益	736	622	+ 114	+ 18.3%
----------------------	-----	-----	-------	---------

# 2003年度 セグメント別 売上総利益予想

	2003年度予想	<u>2002年度実績</u>	<u>増</u>	<u>(丰田・思门)</u> <u>減</u>
金属	430	372	+ 58	+ 15.6%
輸送機・建機	940	862	+ 78	+ 9.0%
·····································	350	286	+ 64	+ 22.4%
情報産業	430	409	+ 21	+ 5.1%
化学品	240	236	+ 4	+ 1.7%
資源・エネルギー	330	316	+ 14	+ 4.4%
生活産業	940	861	+ 79	+ 9.2%
生活資材・建設不動産	530	484	+ 46	+ 9.5%
金融・物流	160	155	+ 5	+ 3.2%
国内プロック・支社・支店	430	512	82	16.0%
海外現地法人・海外支店	620	593	+ 27	+ 4.6%
その他	150	120	30	25.0%
合計	5,250	4,964	+ 286	+ 5.8%

# (2003年度 業績予想の概要説明)

# 

- ・新規事業の買収による増益(ニチメン鉄鋼事業、米国建機ディーラー等)
- ・住商情報システム、豪州石炭事業(SCAP)、サミットなどの子会社の業績も引き続き堅調に推移すると予想され、前期比286オク増加の5,250オクと予想。

# <u> 営業利益(前期比 + 107億円)</u>

事業基盤の拡大に伴う販管費の増加や不透明な経済環境を考慮した貸倒の増加以上に、 売上総利益の増加が見込まれる為、営業利益は前期比約100が増加の1,000がと予想。

# 利息収支(前期比 20億円)

金利水準は変わらないものの、事業基盤の拡大による長期資金の増加などが見込まれることから、金利収支は前期に比べ若干、悪化。

### 持分法による投資損益(前期比 + 52億円)

ジュピターテレコム、バッヒジャウプロジェクト(PT.NNT)の改善に加え、住商リースなどの業績も好調に 推移すると予想され、前期比増益。

# (2003年度 セグメント別 売上総利益予想の概要説明)

金属	<b>\</b>	アジア向け等の薄板トレード及びアジアのコイルセンターの業績が引き続き堅調、 ニチメンの鉄鋼事業買収			
輸送機・建機	*	欧州自動車ディーラー・ファイナンス事業、建機米国新規ディーラー買収効果、 米国METRA向け鉄道車輌、及び台湾新幹線等の鉄道・交通プロジェクト等により 引き続き好調に推移			
機電	<b>*</b>	アジアを中心とするプラント取引増加			
情報産業	<b>_</b>	住商情報システム引き続き好調、日商エレクトロニクスとの業務提携による ビジネス拡大により住商エレクトロニクス好調			
化学品	<b>-</b>	CANTEX業績回復、並びに医薬、農薬、及び有機化学品取引等増益			
資源・Iネルギ-	*	前年に引き続き、豪州石炭事業(SCAP)堅調、国内石油製品増益			
生活産業	*	だット増益、食品取引増加			
生活資材・建設不動産	*	マンション販売益は減少するが、国内プロックからの不動産事業移管により増加			
金融・物流		ディーリング収益の増加等によるコモディティビジネス増益等			
国内プロック・支社・支店		事業部門への不動産事業移管等により減少			
海外現地法人・海外支店	<b>7</b>	鋼管、車輌プロジェクト等が好調な米州を中心に、鋼管及び貴金属取引が 好調な欧州や、鋼管、化学品を中心に中国の業績も堅調に推移			

# 連結従業員数

セグメント別従業員数

連結 (単位:人)

<u>~~~~~</u>	( <u> </u>		
	当期	前期	増減
	(2002年度末)	(2001年度末)	7 H //-%
金属	2,834	2,460	374
輸送機・建機	7,771	6,842	929
機電	1,126	1,178	-52
情報産業	3,648	3,549	99
化学品	1,835	1,926	-91
資源・エネルギー	1,124	1,161	-37
生活産業	3,234	3,235	-1
生活資材•建設不動産	1,196	958	238
金融・物流	1,088	1,215	-127
国内プロック・支社・支店	2,214	2,410	-196
海外現地法人・海外支店	4,532	4,369	163
その他	987	961	26
合計	31,589	30,264	1,325

内、単体 (単位:人)

	当期	前期	増減
	(2002年度末)	(2001年度末)	<b>7⊟</b> //•%
金属	484	484	0
輸送機・建機	352	343	9
機電	319	298	21
情報産業	380	377	3
化学品	233	218	15
資源・Iネルギ-	246	242	4
生活産業	306	293	13
生活資材•建設不動産	215	208	7
金融・物流	225	217	8
国内プロック・支社・支店	715	826	-111
海外現地法人・海外支店	529	541	-12
その他	768	782	-14
合計	4,772	4,829	-57

# 2002年度末 特定国向け投融資保証残高

		1		1		)	平122.11息门)
国名	出資	融資	保証	延払等	合計	保険等	Net Exp.
<東南アジア>							
インドネシア	537	345	603	235	1,719	722	997
タイ	73	27	430	94	623	333	291
フィリピン	66	17	73	33	189	108	81
インド	55	195	0	40	290	41	249
<北東アジア>							
中国 (含む香港)	245	103	149	245	743	338	405
韓国	103	53	1	37	193	89	105
<中南米>							
メキシコ	48	42	87	0	177	19	158
コロンビア	5	54	44	0	103	0	103
ブラジル	92	77	65	2	236	13	223
<その他>							
イラン	0	10	0	135	145	69	76
ロシア	9	12	24	73	119	26	93
ハンガリー	2	0	117	0	119	0	119
総合計	1,235	936	1,592	894	4,657	1,756	2,900

- ・単体ベースの数字に、主たる海外独立法人の数字を加えた残高。
- ・「保険等」とは、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の 第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額を示している。

# Step Up Plan 総括

# 【全社定量目標】

連結リスク・リターン:5%以上 (キャッシュフローペース、2年平均)

連結純利益2年合計:1,000億円 (01年度450億円、02年度550億円)

連結株主資本:7,000億円台へ回復

(02年度末)



連結リスク・リターン:

4.4%(キャッシュフローペース、2年平均) 3.6%(利益ペース、2年平均)

連結純利益2年合計:735億円

(01年度452億円、02年度283億円)

連結株主資本:6,263億円

	<u> </u>	<u>'セット</u>	<u>連結純利益</u>			リスク・リターン(2年平均)		
	2000年度末	2002年度末	<u>2001年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>2年合計</u>	<u>C/F^ -                                   </u>	<u>利益ペ-ス</u>	
金属	700	680	45	63	108	9.0%	7.8%	
輸送機・建機	900	920	44	56	100	4.9%	5.4%	
機電	760	700	41	18	59	4.3%	3.9%	
情報産業	1,380	1,450	63	85	148	3.6%	5.2%	
化学品	480	360	19	11	29	11.5%	3.5%	
資源・エネルギー	890	1,030	25	39	63	2.1%	3.0%	
生活産業	800	760	51	53	104	6.0%	6.7%	
生活資材・建設不動産	1,110	1,020	30	16	46	7.3%	2.1%	
金融・物流	90	170	13	20	33	6.7%	11.6%	
国内プロック・支社・支店	1,090	910	41	-49	-8	-3.3%	-0.4%	
海外現地法人・海外支店	760	800	79	71	150	10.4%	9.8%	
営業部門計	8,960	8,800	449	384	834	4.9%	4.6%	
消去又は全社	1,240	1,100	3	-101	-99	-0.1%	-4.3%	
全社計	10,200	9,900	452	283	735	4.4%	3.6%	



